

その1

# 平成十六年度予算概算要求

この度、平成十六年度内閣府沖縄関係予算の概算要求・要望がまとまりました。

平成十六年度は、沖縄振興特別措置法に基づいて策定された沖縄振興計画の三年目に当たることから、自立型経済の構築等に向けて、より一層効果的な施策の推進を図ることとし、産業・科学技術振興に関する施策をはじめとする施策・事業を重点的に進めることとしています。

内閣府における沖縄関係の平成十六年度の概算要求・要望総額は、三千五百七十五億円（対前年度比一六・三％）、その内訳は、基本的政策企画立案等経費三百四十三億円（対前年度比一二・二％）、沖縄振興開発事業費等三千二百三十一億円（対前年度比一一・五％）、このうち公共事業関係費は、二千九百十四億円（対前年度比一一・六％）となっています。

平成十六年度予算概算要求・要望のポイントは次のとおりです。

## 一 自立型経済の構築に向けた産業の振興

沖縄の優位性や地域特性を生かした産業振興による自立型経済の構築に向けた取組を支援します。

### （一）観光・リゾート産業の振興

国際的な質の高いリゾート地を目指して、観光振興地域等の整備をはじめ、観光情報の共通プラットフォームの

構築、観光人材の育成等の施策を引き続き実施します。

また、沖縄の豊かな自然、歴史、文化等を生かして、エコツーリズムの推進や世界遺産の周辺整備、健康保養型観光の推進、体験滞在交流の促進等多様なニーズに対応するための施策を継続して実施するとともに、新たにバリアフリー観光の推進、特色ある音楽・芸能等を活用した文化交流型観光に係る調査検討を行います。

沖縄経済の活性化に寄与するため、沖縄自動車道料金について割引措置を引き続き実施するとともに、世界的規模を誇る国営沖縄記念公園海洋博覧会地区沖縄美ら海水族館、来年一月開場予定の国立劇場おきなわについては、観光拠点としての活用を図ります。

### （二）情報通信関連産業の振興

沖縄の新たなリーディング産業として期待される情報通信関連産業の一層の発展に向け、IT分野における新規事業創出体制の強化を図ります。また、電子商取引の普及促進のため、戦略的な電子商取引の先進事例となるプロジェクトを支援する事業を引き続き実施するとともに、高度なIT人材の育成に引き続き積極的に取り組めます。

### （三）農林水産業の振興

亜熱帯性気候等の地域特性を生かした活力ある農林水産業の振興に向けて、亜熱帯・島しょ性の地域特性に適

合する生産基盤の整備を推進するとともに、漁港におけるPFIモデル事業導入調査を推進します。

また、赤土発生源対策など環境と調和した持続型農林水産業を推進するとともに、新たにおきなわ産天敵の産業創設化事業を実施します。

さらに、船舶・鉄道等を活用した輸送コストの低減対策を推進するとともに、有望熱帯果樹の導入のための施策等を実施します。

### （四）金融業等の集積促進

金融関連業務の集積に不可欠な金融に係る人材の育成のための事業を行います。

### （五）製造業の活性化と新規事業の創出等

特別自由貿易地域への更なる企業立地、集積へ向けた対応策の検討と賃貸工場の整備に対する支援を行うとともに、那覇港の国際競争力の向上を通じて、国際物流関連産業等の振興を図るための支援を行います。

また、研究開発力の向上やその成果を活用した新規産業の創出、地場産業の振興等を図るため、沖縄産学官共同研究を推進します。

さらに、健康・バイオ産業の競争力向上に向けて、総合的な品質向上策を新たに実施するとともに、環境関連産業の発展方向についての調査に新たに取り組みます。

産業基盤の整備、中小企業支援、新規事業の創出等のため、沖縄振興開発金融公庫の融資・出資の有効活用を図ります。

## 二 雇用の安定と職業能力の開発

情報通信関連産業等の重点産業分野において、雇用の創出と人材育成を一体的に行う戦略産業人材育成支援事業を実施します。

また、若年者の高失業率の改善を図るため、沖縄県キャリアセンターにおいて、人材データバンクを構築するとともに、新規事業の創出効果がある若年求職者による空き店舗を活用した起業支援事業を展開します。

さらに、雇用の創出及び地域産業の活性化につながる地域資源を活用した事業化支援事業を実施します。

## 三 沖縄科学技術大学院大学（仮称）等による科学技術の振興と国際交流・協力の推進

「大学院大学構想」については、設置母体となる法人を立ち上げ、施設の基本設計や予定地の造成設計を行うなど前身となる研究所の設立や大学の開学に向けた準備を進めます。併せて、平成十五年度に引き続き国際シンポジウム、ワークショップ及び研究事業を実施します。

また、沖縄産学官共同研究の推進のほか、国内外の大学や研究所への派遣による研究者・専門家教育に対する支援、亜熱帯特性を活用した科学技術研究の推進などにより、科学技術の振興を図ります。

国際交流拠点を支える基盤整備の観点から、那覇空港の整備をはじめ、那覇港等の整備を進めます。また、国際

交流拠点形成調査の結果を踏まえ、引き続き国連機関の誘致等に係る検討を進めます。

#### 四 環境共生型社会と高度情報通信社会の形成

沖縄の貴重な美しい自然環境を保全するため、赤土等の流出防止、環境に配慮した公共事業の実施等に努めるとともに、緑化による潤いのある空間の創出を図ります。

また、環境負荷の少ない循環型社会の構築に向けて、廃棄物処理施設等の整備を推進するとともに、島しょ型ゼロエミッション推進実証事業、美ら島リサイクル資材利用促進システム構築事業及び那覇港廃棄物埋立護岸事業を新たに実施します。

さらに、快適で潤いのある豊かな生活空間の創出を図るため、上水道、下水道、公園・緑地、住宅等の生活環境基盤を整備するとともに、豊かな自然、風土を活かした自然体験・交流型の水源地域づくり支援事業を新たに実施します。

高度情報通信社会の実現に向け、道路における民間事業者も利用可能な光ファイバー収容空間の整備を進めるとともに、産業の高度化や技術革新等に対応した人材の育成を図るため、学校教育の情報化を促進します。

#### 五 健康福祉社会の実現と安全・安心な生活の確保

県民一人一人が健康で安心して生活を送れる社会をめざして、保健医療施設の整備を進めるとともに、保健衛生施策の推進に取り組めます。特に、県民の多様な医療ニーズに対応し、適切な医療サービスの提供を図るため、高

度・多機能病院（仮称）の整備等を進めます。

また、沖縄の特殊事情に伴う特別対策として、不発弾等対策事業や対馬丸関連事業等を引き続き実施します。

#### 六 多様な人材の育成と文化の振興

人づくりの基盤となる初等中等教育の充実を図るため、老朽校舎の改築や学校教育の情報化等を推進します。

また、情報化の進展等に対応した実践的技術者の育成を図るため、沖縄工業高等専門学校施設の整備を引き続き進めます。

さらに、沖縄における今後の産業振興の方向性を踏まえ、観光リゾート産業、情報産業、金融業、地方行政を担う人材の育成に積極的に取り組めます。

また、世界遺産の「琉球王国のグスク及び関連遺産群」の適切な保存や農村地域の歴史・景観に配慮した整備を進めます。

#### 七 持続的発展を支える基盤づくり

広大な海域に散在する多くの離島で構成されている沖縄にとって、県民生活の安定や産業の振興を図る上で重要な基盤である空港、港湾、道路等の交通体系の整備、水資源の開発、生活環境基盤の整備など各種の基盤整備を戦略的、重点的に進め、活力ある地域としての持続的発展を支える基盤づくりを推進します。

また、環境への影響や周囲の景観との調和に十分配慮した事業の実施に努めるとともに、河川、道路等の事業が連携した雨水の浸透・貯留対策と出水情報の提供などを通じた雨水対策を進めます。

の確保を図るため、交差点改良に向け、重点的な取り組みを行います。

#### 八 離島・過疎地域の活性化など均衡のとれた活力ある地域づくり

地域の産業振興等を図るべく沖縄振興のための特別の予算措置を継続します。

特に、離島・過疎地域の活性化は、沖縄の振興にとって重要な課題であり、港湾、空港、離島架橋等の整備をはじめ、生産基盤の整備、保健医療の確保と福祉の向上、教育の充実、生活

環境基盤の整備等を進めます。

#### 九 駐留軍用地跡地の利用の促進など

米軍施設・区域に係る諸施策の展開  
沖縄における米軍施設・区域の整理・統合・縮小について、「沖縄に関する特別行動委員会（SACO）」最終報告の着実な実施を図ります。特に、「普天間飛行場の移設に係る政府方針」に従い、普天間飛行場の早期移設・返還の実現に向け、沖縄県及び地元地方公共団体と十分な協議を行いつつ、「普天間飛行場代替施設の基本計画」の着実な実施に取り組むとともに、沖縄県及び地元地方公共団体との間の各種協議会等を中心に、普天間飛行場の移設に伴う移設先及び周辺地域の振興、沖縄県北部地域の振興並びに駐留軍用地跡地利用の促進及び円滑化等を図ります。

平成16年度概算要求・要望額

(単位: 百万円、%)

事 項	平成16年度 概算要求・ 要望額	前 年 度 予 算 額	対 前 年 度 比	
			増△減額	比 率
特 基本的政策企画立案等経費	34,343	27,662	6,681	124.2
1 沖縄振興計画推進・評価調査費	100	100	0	100.0
2 沖縄における産業・科学技術振興関係経費	7,486	2,679	4,807	279.5
3 普天間飛行場等駐留軍用地跡地利用推進関係経費	316	286	30	110.6
4 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	9,817	8,317	1,500	118.0
5 沖縄北部特別振興対策事業費	5,000	5,000	0	100.0
6 沖縄特別振興対策調整費等	5,000	5,000	0	100.0
7 その他	6,623	6,280	343	105.5
総 沖縄振興開発事業費等	323,113	279,635	43,478	115.6
1 沖縄振興開発事業費	314,889	273,154	41,735	115.3
(1) 公共事業関係費	291,432	251,083	40,349	116.1
(2) 沖縄教育・文化振興事業費	18,860	17,692	1,168	106.6
(3) 沖縄保健衛生等対策諸費	1,546	1,328	218	116.4
(4) 沖縄農業振興費	3,051	3,051	0	100.0
2 戦後処理経費	602	609	△ 7	98.9
3 沖縄体験滞在交流促進事業等関係経費	747	691	56	108.1
4 沖縄振興開発金融公庫補給金等経費	6,875	5,180	1,695	132.7
計	357,456	307,297	50,159	116.3

※上記要求額のほかにNTT無利子貸付償還時補助分にかかる産業投資特別会計に対する償還経費8,663百万円がある。

駐留軍用地跡地の利用の促進については、国、県及び関係市町村の密接な連携の下、大規模跡地及びその他の整備予定跡地等について、跡地利用計画の策定及びその具体化に向けて取り組みます。

米軍基地所在市町村の活性化については、沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業を引き続き鋭意実施します。